

事務事業名	住宅用太陽光発電機器導入補助事業	所属部	市民環境部	所属課	市民環境生活課	
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり<<定住環境>>	所属G	環境グループ	課長名	安食恵治
	施策名	(05)自然環境・景観の保全	担当者名	佐藤慎治	電話番号	0854-40-1031
	目的	対 象 A)自然環境・景観 B)市民 意 図 A)自然環境・景観を守り創造する。B)意識を高め自然環境保護活動を実践する。	予算科目	会計 款 大 事 業 大 事 業 名 0 1 2 0 0 1 項 目 中 事 業 中 事 業 名 0 5 4 0 6 7	(内線)	3577
	基本事業名	(013)自然環境の保全				環境衛生総務管理事業
目的	対 象 市民 意 図 自然環境を守る活動に取り組む。					新エネルギー機器導入補助金

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (17 年度～ 24 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
住宅用太陽光発電設備の導入を促進するため、予算の範囲内で補助金を交付する 補助上限:3キロワットまで 補助単価:1キロワット当たり22,500円(三洋製品は1キロワット当たり22,500円の上乗せ) 平成24年度より県補助金新設 1キロワットあたり10,000円 上限は市と同じ

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動) 募集案内、補助金申請受付、決定通知、実績報告、支出	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 25年度より事業所用に対する補助制度を新設する。			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 広報の回数	回	1	2	2	2
	イ 補助金申請受付件数	件	34	37	26	32
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	太陽光発電システムを設置しようとする市民	ア 太陽光発電を設置しようとする市民	世帯	34	37	26	30
		イ 太陽光発電を設置しようとする事業所	件				2
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
より多くの市民が太陽光発電システムを設置することにより、CO2削減に貢献する	ア 設置数(住宅用)	基	34	37	26	30	
	イ 設置数累計(平成17年度より)	基	178	215	241	271	
	ウ 設置数(事業所用)	基				2	

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
補助金 3,885千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円		780	1,426
	事業費	地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円	3,373	3,841	3,105	4,078
	事業費計(A)	千円	3,373	3,841	3,885	5,504
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2
		延べ業務時間	時間	120	113	130
	人件費計(B)	千円	467	445	509	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,840	4,286	4,394	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
東日本大震災発生以降、太陽光発電に関する関心が高まっている。	設置費が下がってきていることから、補助単価の引き下げ等行なっている。三洋製 平成17年度～20年度 60千円/kw、平成21年度～ 45千円/kw 24年度より島根県が補助制度を新設した。25年度より事業所用を新設する。	議会から市内太陽光発電セルを製造するメーカーが誘致企業としてあり、産業振興の観点からも進めるべきだとの声がある。補助対象出力の上限を上げるべきとの意見あり。

事務事業名	住宅用太陽光発電機器導入補助事業	所属部	市民環境部	所属課	市民環境生活課
-------	------------------	-----	-------	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	補助対象出力の上限の見直しを行うとともに、事業所用を新設する。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	住宅用太陽光発電は設置費用も安くなってきており、これから更に普及していくと思われるが、平成24年度から島根県も市町村の上乗せ補助制度を実施。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	類似事業はなく、統廃合・連携はできない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	補助単価の減額等行なう。ただし、申請者が多くなることも想定される。		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最低限の人件費で実施している。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	事業内容等公平公正である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
<p>平成25年度より事業所用に対する補助制度を新設する補助単価や上限額等の検討が必要である。</p>			<p>補助対象出力の上限及び補助単価を平成25年度に見直す。</p>	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				